

衆議院法務委員会ニュース

平成 25. 4. 26 第 183 回国会第 11 号

4 月 26 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案（内閣提出第 29 号）

- ・谷垣法務大臣、鈴木外務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 欠席一石川知裕君（無））
- ・奥野信亮君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 欠席一石川知裕君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

松本剛明君（民主）

また、共同親権について、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・子を連れ去られた側が子の返還の申立てをする際、連れ戻しをした者の住所地が分からない場合、東京と大阪どちらの裁判所に申立てをすればよいのかについて、見解を伺いたい。
- ・本法律案では、管轄裁判所は、東京と大阪の 2 か所となっているが、法律が実施された後の運用状況次第で、管轄裁判所の数等を見直す余地があるのかどうかについて、見解を伺いたい。
- ・ハーグ条約に関して海外の邦人に対する広報を行い、また、在外公館の担当者に対する研修を行うなど、海外に在住している邦人の家族問題をサポートし、事前に違法な連れ戻しを防止することが重要であると考えているが、こうした取組を行うことについて、外務副大臣の決意をお聴きしたい。

丸山穂高君（維新）

- ・子の所在の特定に関して、外務省と関係機関との連携をどのように取っていくのか、伺いたい。
- ・共同親権制度と単独親権制度の違いにより不利益が生じた場合に、どのような対応をしていくのか、認識を伺いたい。
- ・本法の実施状況を踏まえ、必要があれば本法の見直しを行うことになるのか、法務大臣の見解を伺いたい。

椎名 毅君（みんな）

- ・ハーグ条約国内実施法の施行後の家庭裁判所における子の返還申立手続に要する期間について、どのように想定しているのか、伺いたい。
- ・親権者又は監護権者を決定する際の継続性の原則は、子の返還拒否事由を判断する際にどの程度考慮されるのか、法務大臣及び最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・共同親権に関する法務省内の検討状況とその方向性を伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。